**第１号様式**（第３条関係）（用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。）

第一号様式及び第二号様式を次のように改める。

# 事　業　概　況　報　告　書

（　年　月　日から　年　月　日まで）

住　　所
事業者名
代表者名

経営形態及び資本

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 経営形態（該当事項を〇で囲むこと。） | 株式会社　組　合<br>合名会社　個　人<br>合資会社　その他<br>合同会社 | 資本金 | 資　本　の　額 | 千円 |
| | | | 当期中の増減額 | 千円 |
| | | 株式 | 発行する株式の総数 | 株 |
| | | | 発行済株式の総数 | 株 |

事業形態

| | | |
|---|---|---|
| 事　業　形　態（該当する事業に〇を記入すること。） | | 内航運送をする事業 |
| | | 内航運送の用に供される船舶の貸渡し（定期傭船を含む。）をする事業 |
| | | 内航運送の用に供される船舶の管理をする事業 |

経営している事業

| 事　業　の　名　称 | | 従業員数（人） | 営業収入（売上高）構成比率（％） |
|---|---|---|---|
| 内航海運業 | 船　員 | | |
| | 陸　員 | | |
| その他の事業 | | | |
| 計 | | | １００％ |

備考

1　「事業形態」には、該当する事業が複数ある場合は、該当する事業の全てに〇を記入すること。

2　「従業員数」の「船員」の欄には、内航運送の用に供される船舶の船員数を記載すること。

3　「従業員数」の「陸員」の欄には、内航海運業の陸上業務に従事する従業員数を記載すること。

4　「従業員数」の「その他の事業」の欄には、内航海運業以外の業務に従事する従業員数を記載すること。